

杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2013年 6月 1日発行

6月号 向日市寺戸町辰巳4-1-101号
No. 28 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう!

ホームページ: <http://sugi.pupu.jp/>

アベノ
ミクス

ばくち 金持投資家の為の博打経済でなく 人々の平凡な暮らしを支える経済を



杉谷伸夫・58才
向日市議会議員・市民クラブ
上植野町イトピア在住

急速に上昇していた株価が一気に下落し、その後激しく乱高下している。株価を左右しているのは、国境を越えて有り余った資金を動かして利益を得ようとするヘッジファンドなど、金持ち投資家だ。彼らには、日本経済の安定など眼中にない。いや不安定だからこそ儲けるチャンスがある。今や日本経済は、グローバルに暗躍する投資家の博打(ばくち)の格好の場になってしまっている。アベノミクスが招いた必然の結果だ。

アベノミクスは「国民を豊かにし、経済の足腰を強くすることによって経済を回復させる」という本道ではなく、禁じ手の金融政策で無理矢理に円安を引き起こし、一部の輸出産業と投資家たちに莫大な利益をもたらしたが、この先の反動は誰にも予測がつかない。輸入価格上昇による物価上昇も心配だ。私たち一般市民が願うのは、先行き不明な博打の

ような経済ではない。人々の平凡な暮らしをしっかりと支える経済だ。アベノミクスで浮かれる状況はもう終わりだ。参院選では憲法問題と合わせ、しっかりした選択をしよう。(5月30日・杉谷伸夫)

市民の皆さんの声

- 洛西口駅東側が土地区画整理され、立派な道路が整備されつつあるが、その中の交差点で、最近立て続けに人身事故が起こった。整備途中で、標識や停止線も無いからではないか。今後通行量が増えてゆくので心配だ。
……警察と市で安全対策を行う予定とのこと。
- ファミリーサポートセンターは、利用料が1時間700円で、専業主婦では支払いがためらわれて、なかなか利用できない。預け合いができて、実質支払いが無くなるようにできればと思う。
……ファミサポより「そういう方は、ぜひご相談下さい」とのことです。
- アベノミクスで浮かれているが、潤っている人っていったい誰? 私らには何の関係もないどころか、物価が上がれば困ります。

杉谷議員の議会一般質問

6月7日(金) 午後3時~5時頃の見込み
誰でも自由に傍聴できます。市役所2階議場

6月の催し案内

- 6月8日(土) 午前10時~12時
市民参加でまちをつくる会
場所: 杉谷ひろば 議会報告やります!
(向陽幼稚園を東向日方面へ約100m向かい)
- 6月9日(日) 午後1時30分~4時
沖縄と福島をむすぶつどい
場所: バンビオ6階・創作室1
(JR「長岡京」駅西口前)

連絡先

気軽にいつでも連絡下さい TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-932-1325
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



街の話題

イオンモール京都桂川

来年10月開業だが・・・



向日市(南西)側から見たモール(イメージ)

JR桂川駅前に、大型複合商業施設「(仮称)イオンモール京都桂川」が来年10月開業予定だ。店舗面積は約53,000平方メートルで、京都府内のイオングループでは最大、イオンモール草津とほぼ同規模になるという。「千人規模の雇用創出」「地元農産物などを扱い地産地消で貢献」等すばらしい謳い文句だが喜んでばかりいられない。

これだけの巨大な商業施設の新たな売り上げは、その分周辺一帯の商業売り上げの減少をもたらすことが明らかだからだ。最も影響を受けるのは向日市域だろう。規制緩和によって、打撃を受ける中小商店が異議をはさむ余地がなくなってしまった。また、来店の車の激増で周辺の道路事情や交通安全対策はこれからであり、

大きな懸案事項だ。

驚いたのは、午前7時から午前0時までという営業時間だ。大型商業施設間の生き残り競争のためらしい。夜遅くにしか買い物できない利用者にとっては嬉しいことかもしれないが、果たしてそこまでする必要はあるのか。超長時間営業について行かなければならないテナントや労働者にとっては大変だ。

6月中には地元住民への説明会が行われる予定だが、開催の案内は近隣住民だけでなく、広く市民に周知してもらいたい。

シリーズ

「議会を変える！」⑥

請願や陳情は市民の政策提案
遠慮なくどんどん請願を！

市民は国や自治体に対して「請願」できる権利が憲法で定められている。選挙で選ばれた代表によって政治が行われるわけだが、その一方で住民が直接、国や自治体の仕事に対して意見や要求を訴える権利が保障されている。自治体の場合、議会が請願を審査することが定められている。だから、市民は住民生活に関わる意見

や要求があれば、どんどん請願をすれば良い。

しかし多くの議会は、議員の「紹介」がなければ「請願」として扱わず、審査しない。向日市議会も、議員の紹介が無ければ「陳情」として処理し、議員に配布するだけとなっている。

しかし、今各地の自治体で、見直しの動きがある。議員の紹介が有る無しにかかわらず、請願は市民の貴重な政策提案としてしっかり受け止め審議しようという動きだ。もっともなことだと思う。実は向日市議会も5年ほど前までは、議員の紹介が無くても審議し、採決まで行っていたのに、逆行して現在のようになっている。

市政に対する意見や提案・要望は遠慮なく、どんどん議会に請願して下さい。議会審議が盛り上がるのは、市民の請願審議であると言っても過言ではない。議員にとって一番怖い有権者の直接の訴えに賛否を表明するのだから。

シリーズ

原発事故⑤

原子力規制委が新規制基準 大飯原発だけ例外扱い！

原子力規制委員会が、今後原発の稼働を認める際の新しい規制基準を7月に施行する。日本中の原発は、この新基準に適合しているか否かの審査を受けることになる。(福島事故の原因究明もまだなのに、この新規制基準が原発の安全を確保できるものではないが・・・)。

ところが例外扱いの原発がある。現在稼働中

の大飯原発3号機、4号機だ。事故を起こした福島第一原発にすらあった免震重要棟が無い、など大きな欠陥を抱えており、不十分な新規制基準に照らしても不合格なのだが、稼働を続けるために例外扱いにした。

このことに対しては、京都府や滋賀県知事、関西広域連合、近畿市長会も懸念を表明し、大飯原発についても新規制基準に基づく再審査を行い、不合格なら運転を止めよ！と求めている。この声すら無視して、関西電力と安倍政権は大飯原発の稼働継続から全国の原発再稼働につき進もうとしている。住民の命より原発を大切に政治に対し、もっと国民は怒るべきだ！

杉谷伸夫の主張

向日市への提案

～議会的一般質問予定

杉谷議員の一般質問の予定

6月7日（金）午後3時～5時頃の見込み

②「既存路線バスの再編」について具体案はあるのか、また今後の予定について問います。

3. いじめ、不登校などに対する子どもへの支援について

大津市のいじめ問題を契機に、政府は道徳教育の教科化や厳罰化などの方向を示しています。いじめや不登校は、子どもたちの生きづらさの表れです。子どもたちが発信するSOSを受け止める必要があります。



子どもたちの立場に立って声を聞き、気持ちを理解した上で解決していく取組が必要です。しかし政府の取ろうとしている方向は、子どもたちの置かれている現状や、教育関係者、国際機関の指摘とかけ離れています。そこで

- ①政府が進めようとしている道徳教育の教科化や厳罰化などに対して、本市の考えを問います。
- ②いじめや不登校、その他進路問題など、悩みを抱える子どもたちやその家族に対する支援システムとその現状について問います。
- ③日本政府は、国連子どもの権利委員会から「高度に競争的な学校環境が、就学年齢にある子どもの中で、いじめ、精神障害、不登校、中途退学、自殺を助長している」との指摘を受け、子どもを救済するため「オンブズパーソン等の第三者機関の設置」の勧告を受けています。これらの勧告・提言についてどう受け止めるか、本市の考えを問います。

4. 原発に頼らない地域社会づくりについて

原発に頼らない地域社会づくりにむけて、今年度も更に脱原発の電力購入や太陽光発電の導入などを進めていくべきと考えます。

- ①向日市は昨秋より一般競争入札による電力購入を行い、原発由来でないPPSの電力を購入していますが、今後市庁舎以外にも拡大する具体的な計画はありますか。
- ②自然エネルギーへの転換を図っていくことが重要です。太陽光発電は向日市に適した自然エネルギーです。20年の固定価格買い取り制度を生かし、今後公共施設の新築、改築等を行う際には、太陽光パネルの設置を検討することを基本とすべきではないか。

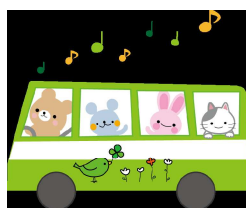
1. 北野台の雨水流出事故の損害賠償請求裁判の資料を情報公開することを求めます

北野台の雨水貯留槽・雨水流出事故による損害賠償請求裁判に関して私がおこなった、裁判記録の公開請求に対し、市長は閲覧による公開のみとし、コピーの交付を認めませんでした。この件について、私は5月1日に情報公開審査会に不服申し立てしたので、今後審査が行われます。しかし、この情報公開については、全市民の知る権利に関わる問題ですので、この議会の場で、全面公開すべきであるとする私の意見を述べ、市長部局の考えを問います。

この問題を、なぜ議会、市民が一緒になって考えるべきか。目的は、事故を生み出した原因究明と再発防止です。前田地下道の工事トラブルについては、「不可抗力」で処理してしまったため、原因究明と再発防止の検討は進みませんでした。こうした過ちは繰り返してはなりません。それが2度にわたる議会決議の精神です。

2. 市内巡回バスの先送りは許されないー向日市地域公共交通検討委員会の検討結果について

2年弱をかけた向日市地域公共交通検討委員会は、具体的な方策の検討には踏み込まず、市民の期待する具体的な交通支援策を提案しませんでした。



2年弱かけて検討してきた成果は、突き詰めれば、「巡回バス等の導入」は中長期的取組とし、「路線バスの再編」を短期的取組とするということなのです。「中長期的か短期的か」を除けば、検討する前からわかっていることであり、このような結論を聞くために市民は2年間も待っていたのではありません。そもそもこの検討は、市内巡回バスを走らせてほしい、という市民の要求が出発点であり、そのための課題や、あるいは代替の具体的な方策の提案を期待していました。

①検討委員会の結果について、市長の見解を求めます。

子どもの声を聞いて 子どもを社会の中心に

5/11 桜井智恵子さんの講演の一部紹介

- 安倍さん直轄の会議が、いじめ問題に関して提言を出した。どうも厳罰化とか、家庭が問題だとか、お母ちゃんが悪いとか、学校の先生があかんとか、問題を個人の責任にする方向に進んでる。
- 何かやらかした子どもを、その地域から取り出して学校にも行かさないというが、やらかした子の声をしっかり聞いて、その背景を解明しない限り、地域にとっても解決しない。

- 子どもを真ん中にとというのは、日本の文化でずっと昔から受け継がれてきたこと。明治の始め頃、日本に来た外国人が「日本は子ども天国だ。子どもをいつも真ん中にして、庶民は子育てをしている。こどもはいつも伸びやかに笑い転げて、それをやんわり地域の大人たちが見守っている」と。
- 子どもの権利条約は、「子どもの最善の利益」の視点で物を考えなさい、「子どもに一番良いように社会を作りなさい」と言っている。そして国連子どもの権利委員会は日本に対し、「高度に競争的な学校環境が就学年齢にあるいじめ・児童の間に、いじめ、精神障害等重大な自殺を助長している可能性がある」と指摘している。そしてその為にはオンブズパーソンの設置を勧告している。日本はその点で、国際的に相当遅れている。

声 憲法96条を 変えさせてならない (安野洋子)

安倍内閣になってから右寄り発言が続いていたが、ついに橋下徹が本性を現したと思う。彼が品格と教養のない人間だということがはっきりした。維新の会は、賞味期限切れとなったが、7月の参議院選挙は注意しなくてはならない。96条が安倍内閣と品性のない代表をいただく維新の会などが加わって変えられてはたまらない。裁判で1票の格差を指摘され違憲と認定されている国会議員が、改憲する権利があるのか。それから疑問を呈したい。

96条改憲世論調査結果
(5月15日・毎日新聞)



京都市会が橋下「慰安婦発言」に 撤回と謝罪求める決議可決

5月28日、京都市会は『橋下徹大阪市長の「慰安婦に関する発言」等に対する決議』を可決・採択しました。賛成62対反対1。反対したのは維新の会所属の無所属議員1名のみでした。

決議文

去る5月13日に、日本維新の会共同代表・橋下徹大阪市長は、「第二次世界大戦当時は慰安婦制度が必要だった」との発言をした。

この発言は、米軍幹部に対する発言も含めて、女性をはじめ多くの人々の人格を否定し、人権を侵害するものである。

よって京都市会は、橋下徹大阪市長に強く抗議し、そのような発言の撤回と謝罪を求める。

以上、決議する。



『ブラック企業』 ～日本を食いつぶす妖怪

「ブラック企業」という言葉が、急速に世間に広がってきた。「違法な労働条件で若者を働かせる企業」だ。いわば、若者の側から企業の労働実態を告発する言葉だ。

著者の今野晴貴氏は、大学在学中からNPO法人POSSEを立ち上げ、これまでに何千人もの若者の労働相談に関わってきた。その経験の中から、ブラック企業は、単に若者がひどい目にあっているというだけでなく、日本社会全体に様々な弊害を生み出している「日本を食いつぶす妖怪」だと警告する。

新卒者の半数が非正規雇用という社会状況が、非正規雇用という貧困状態への恐怖

が、今度は若者を正規雇用をめざす苛烈な競争に駆り立てた。ブラック企業は、そこに乗じる。入社した若者に、過酷なノルマを課し、ついて来れない若者をふるいにかける。更に脱落する若者をコストをかけずに退職に追い込むため、「精神的に潰して自主退職に追い込む」のである。家族や社会の負担で育ててきた多くの若者を、一私企業の利益のために計画的に使い潰し、その後のケアも社会にかぶせる。若者と社会の犠牲の上に私企業の最大限の利益を追及する反社会的存在が「ブラック企業」の実態だ。

そして、ブラック企業は一部の例外ではない。HPに番付などが載っているが、急成長の有名企業が多いのだ。(文春新書・809円)

(お断り) 連載「ポイント解説・乙訓の歴史」は、都合により今回はお休みとします。